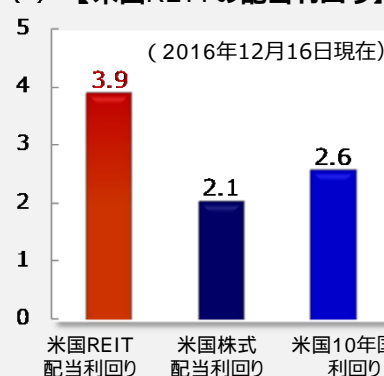


米国のREIT市場、株式市場、為替および配当利回りの推移

指数名称	基準日	騰落率				
	2016/12/16	1週間	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米国REIT						
FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込)	15,659.97	-0.5%	3.7%	-1.7%	7.4%	43.3%
米国株式						
S&P500(配当込)	4,312.40	0.0%	3.9%	9.8%	11.3%	34.7%
為替レート						
円/米ドル	117.93	2.3%	8.1%	13.1%	-3.5%	14.5%

(%) 【米国REITの配当利回り】



【米国REITの配当込指数の推移】



(円) 【米ドル(対円)の推移】



期間：2015年12月16日～2016年12月16日(日次) 出所：ブルームバーグ、NAREIT(全米不動産投資信託協会)のデータを基にアセットマネジメントOne作成

米国REIT指数と米国株価指数は配当込みです。

該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスは米国REIT市場の動向を表す指数であり、FTSE社および全米不動産投資信託協会が一切の知的財産権を保有しています。

米国REITの市場概況

米国REIT市場の動向

先週は、週央のFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の0.25%引き上げが決定されたことに加え、2017年の利上げペースが「3回」と、前回予測から上方修正されたことから、今後の金利上昇に対する警戒感が広がり米国REIT市場は下落しました。週末には、米10年国債利回りの上昇が落ち着きを見せたことから、米国REITに買い戻しの動きが広がり、下落幅を縮小させました。結果、週間ベースでは前週末比-0.5%となりました。

米ドル(対円)の動向

先週は、週央のFOMCの結果を受けて、米10年国債利回りが上昇したため、米ドルは対円で上昇しました。また、先週発表された米経済指標がおおむね堅調な結果となったことも米ドル高を後押しし、1米ドル=117.93円で取引を終えました。

トピック

- 12月13日、Liberty Property Trust (LPT / 産業施設) は2016年通期の業績見通しを修正するとともに、2017年通期の見通しを発表しました。2017年は高い賃貸料の伸びが想定されるほか、4～5億米ドル規模の新たな開発案件が見込まれています。一方で、資産売却の影響もあり、配当額を2017年第1四半期から若干引き下げる可能性を示唆しました。

上記の表・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は資料作成時点の情報であり、今後変更される場合があります。また、上記は特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。



アセットマネジメントOne

当資料はアセットマネジメントOneが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目録見書)および契約締結前交付書面など(目録見書補完書面含む)をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

信託財産留保額：上限0.5%

公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：取得年月日により、1万口につき上限108円（税込）

その他の投資信託の換金時手数料：ありません

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料はアセットマネジメントOneが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基き作成しておりますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。